

償還日（2021年2月12日）

償還価額 16,151円57銭

純資産総額 511百万円

第5期
(2020年2月13日～2021年2月12日)

騰落率 13.1%

分配金 0円

ニッセイ米国株 テーマローテーション ファンド(資産成長型)

【愛称】 さきよみ(資産成長型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書 償還

作成対象期間：2020年2月13日～2021年2月12日

第5期（償還日 2021年2月12日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ米国株テーマローテーションファンド（資産成長型）」は、2021年2月12日に償還させていただきました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につきまして、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

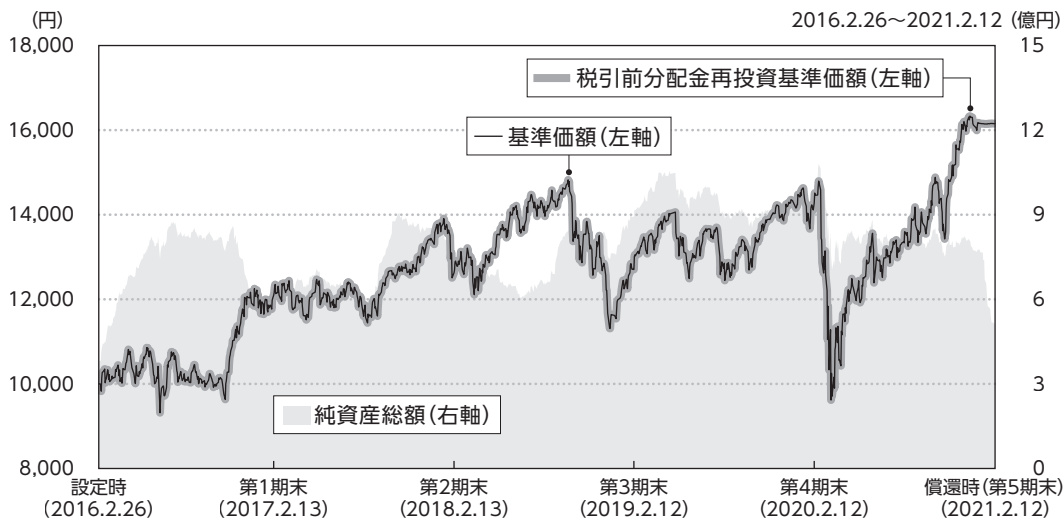
【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

設定来の基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
償還時 (第5期末)	16,151円57銭	騰落率(分配金再投資ベース)	61.5%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2019年1月以降、米中貿易協議の進展等を受けて米国株式市場が上昇したこと
- ・2020年3月下旬から償還時にかけて、主要国における経済活動の再開や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などを背景に、米国株式市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・2018年10月以降、米中貿易摩擦激化への懸念や世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に米国株式市場が下落したこと
- ・2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により米国株式市場が大きく下落したことに加えて、為替市場においても米ドル安円高基調で推移したこと

このたびは、長らくのご投資誠にありがとうございました。

今後ともニッセイアセットマネジメントの商品をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細

2020.2.13~2021.2.12

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	185円	1.347%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,750円です。
(投信会社)	(61)	(0.440)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(121)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	2	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	187	1.358	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

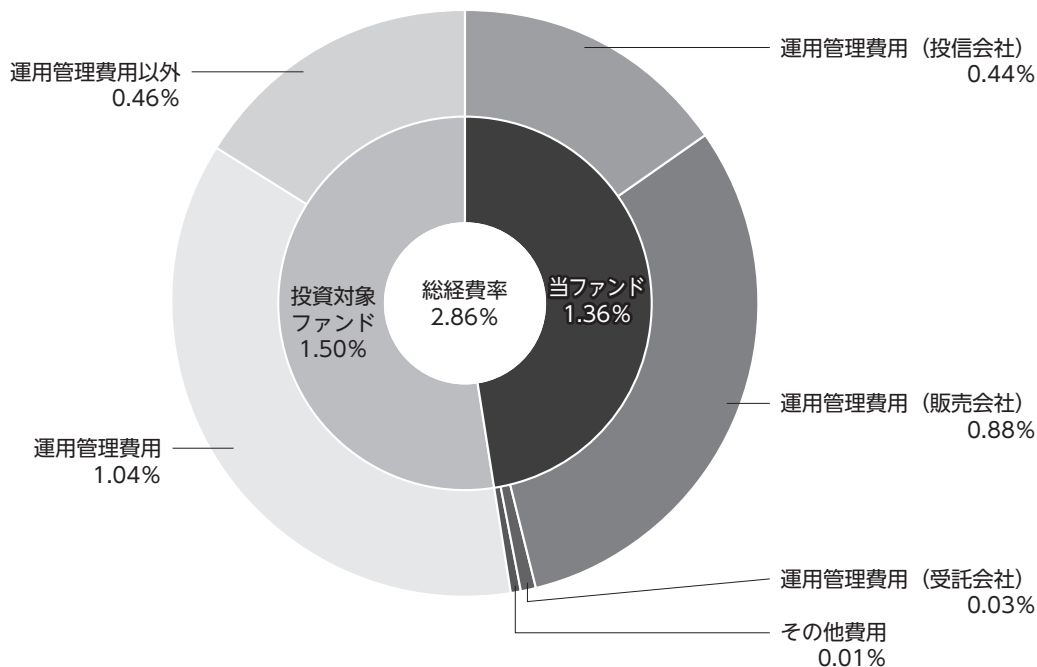
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.86%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.86%
①当ファンドの費用の比率	1.36%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	1.04%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.46%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

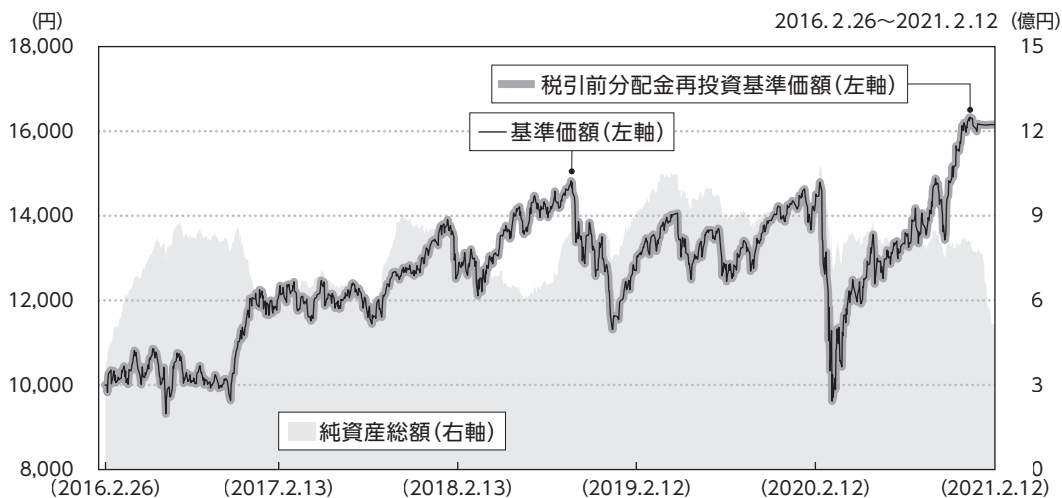
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2016年2月26日、償還日は2021年2月12日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2016年 2月26日	2017年 2月13日	2018年 2月13日	2019年 2月12日	2020年 2月12日	2021年 2月12日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	12,099	12,627	12,705	14,279	16,151.57
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	21.0	4.4	0.6	12.4	13.1
参考指数騰落率	(%)	－	24.0	10.7	6.1	24.3	17.2
純資産総額	(百万円)	381	613	709	893	989	511

(注1) 参考指数はラッセル3000インデックス（配当込み、円ベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注3) 償還日の基準価額は償還価額を記載しています。

設定来の投資環境

■米国株式市況

【S&P500株価指数の推移】



(注) 指数はブルームバグのデータを使用しています。

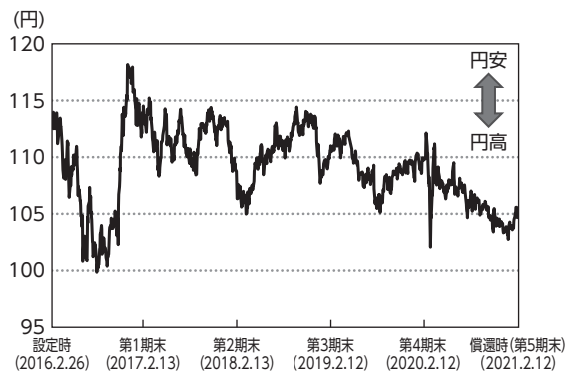
当運用期間の米国株式市場は上昇しました。設定時以降、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げに対する慎重な姿勢や原油価格の堅調な推移、米国景気の回復への期待感の高まりなどを受けて株価は上昇基調で推移しました。

2018年10月以降は米中貿易摩擦激化への懸念や世界経済の先行きに対する不透明感などを背景に株価は下落しました。2019年1月以降は米中貿易協議の進展等を受けて株価は回復しましたが、2020年2月下旬には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により大きく下落しました。

償還時にかけては主要国における経済活動の再開や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などを背景に、株価は上昇基調となりました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

当運用期間の為替市場は米ドル安円高となりました。

設定時以降、FRBによる追加利上げの先送りや英国民投票におけるブレグジット（イギリスの欧州連合（EU）離脱）決定などによる投資家のリスク回避姿勢の強まりから米ドルは対円で大きく下落しましたが、その後はトランプ前政権による政策期待や米国景気拡大への期待感が高まったことにより、米ドルは対円で大きく上昇しました。

2017年に入ると中東や朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて地政学リスクが意識されたことなどから米ドル安円高基調で推移しました。その後、米ドル買い・円売り優勢の展開へと転じた場面もありましたが、2020年2月下旬以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、おおむね米ドル安円高基調で推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

償還に向けて外国投資信託証券の全売却を行いました。

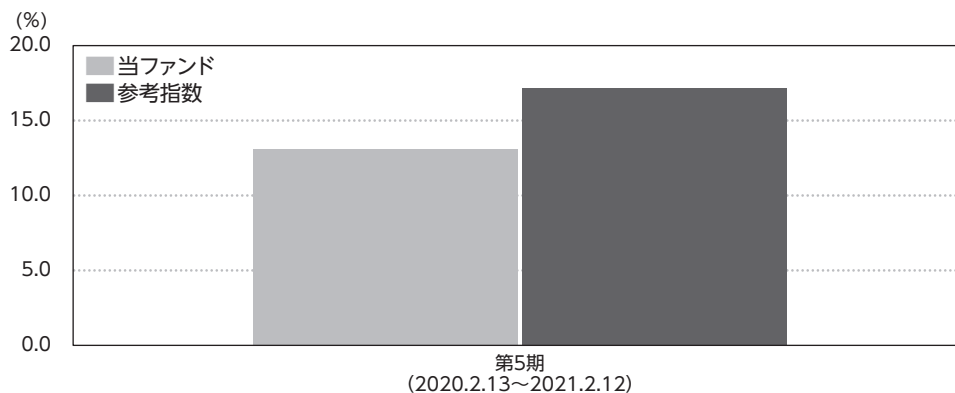
■TCWファンズⅡ－TCWテーマローテーション株式ファンド

当ファンドは2021年2月2日に償還を迎えました。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はラッセル3000インデックス（配当込み、円ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+13.1%となり、参考指数騰落率（+17.2%）を下回りました。これは、一般消費財・サービスやエネルギーセクターでの銘柄選択等がマイナス寄与したことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

該当事項はありません。

償還金

1万口当たり償還金（税引前）	16,151円57銭
----------------	------------

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

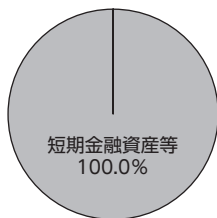
該当事項はありません。

■純資産等

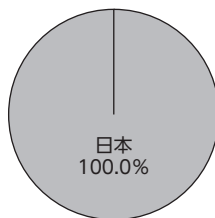
項目	第5期末 2021年2月12日
純資産総額	511,401,912円
受益権総口数	316,626,723口
1万口当たり償還価額	16,151円57銭

(注) 当期間中における追加設定元本額は81,189,059円、同解約元本額は457,827,657円です。

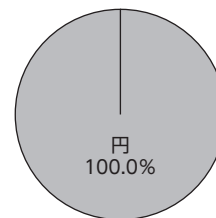
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

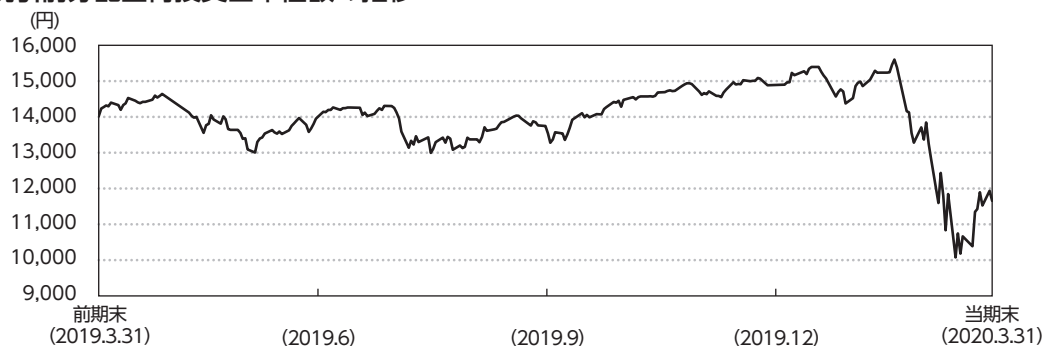


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2021年2月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

*償還日である2021年2月12日現在、当ファンドにおいて投資先ファンドの組み入れはありませんが、ご参考までに投資信託証券およびマザーファンドの直近の各決算日における情報を記載しています。

TCWファンズⅡ－TCWテーマローテーション株式ファンドの概要

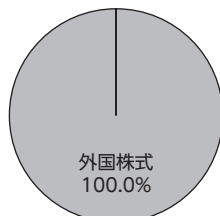
■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



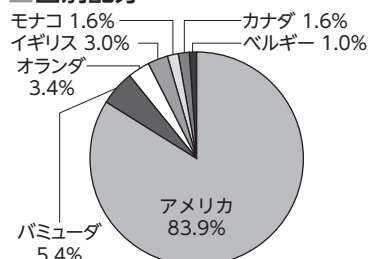
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Microsoft Corporation	米ドル	3.9%
Prologis, Inc.	米ドル	3.9%
ASML Holding NV ADR	米ドル	3.4%
Adobe Inc.	米ドル	3.4%
Union Pacific Corporation	米ドル	3.4%
Duke Realty Corporation	米ドル	3.3%
ServiceNow, Inc.	米ドル	3.3%
Rexford Industrial Realty, Inc.	米ドル	3.1%
Alphabet Inc. Class C	米ドル	3.1%
salesforce.com, inc.	米ドル	3.1%
組入銘柄数		49

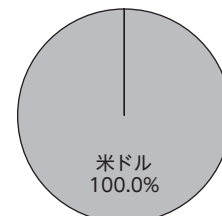
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

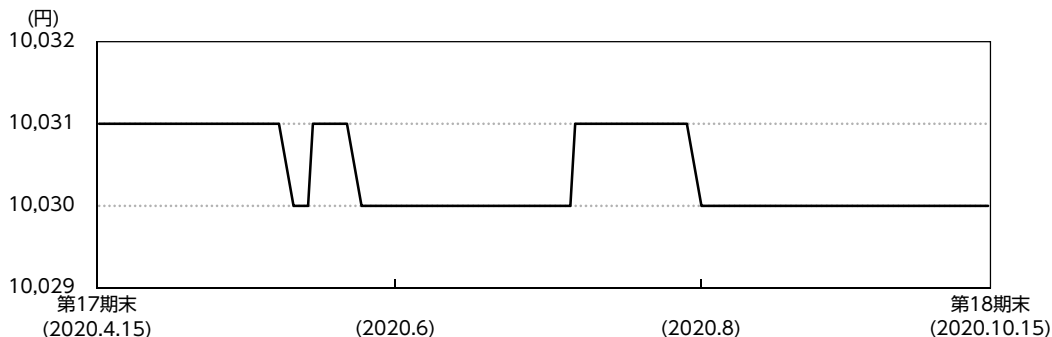
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2020年3月31日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

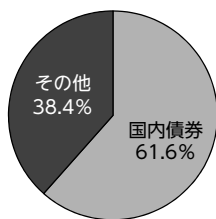
銘柄名	通貨	比率
平成22年度し号 滋賀県非公募債	円	21.9%
平成22年度第1回 岡山県公募債	円	19.8
平成28年度第3回 京都市公募債	円	19.8
組入銘柄数	3	

■ 1万口当たりの費用明細

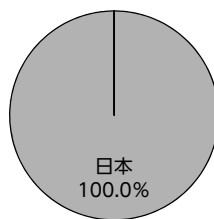
2020.4.16~2020.10.15

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

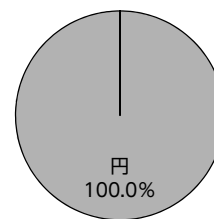
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



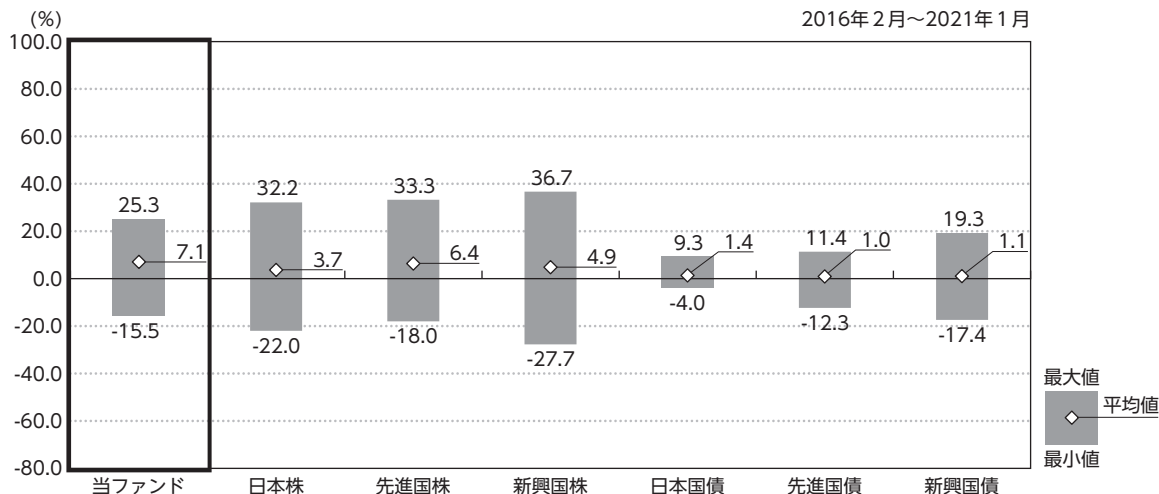
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2020年10月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、償還日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ ラッセル3000インデックス（配当込み、円ベース）
ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」はラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I X（東証株価指数）の商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に大関洋が就任いたしました。

(2020年3月25日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2016年2月26日～2021年2月12日	
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ米国株 テーマローテーション ファンド（資産成長型）	「TCWファンズⅡ－TCWテーマローテーション株式ファンド」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	TCWファンズⅡ－TCW テーマローテーション 株 式 フ ァ ン ド	米国の金融商品取引所に上場している株式
	ニッセイマネーマーケット マ ザ ー フ ァ ン ド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	